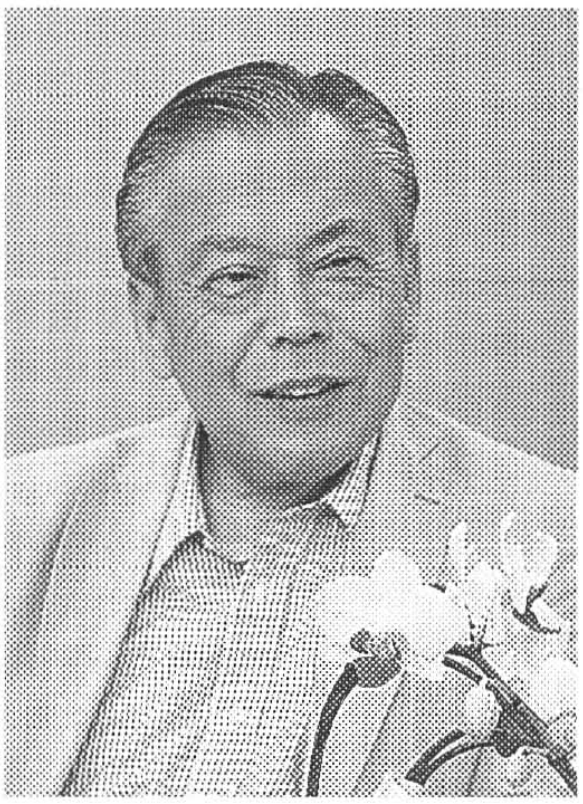
【　建設通信新聞　平成２５年８月８日　】

# 単価引上げと生産性は両輪

## 受発注者間の意思疎通を密に

インタビュー



群馬県建設業協会会長
**青柳　剛**氏

群馬県建設業協会の青柳剛会長は、「建設業の魅力を高めるには、国による労務単価の引き上げに連動し、建設業の生産性の向上が重要になる」との考えを根底に、7月に開いた関東地方整備局との意見交換会の中で、受注者、発注者の双方が評価しあえるようなアンケートの実施を提案した。背景には労務単価の引き上げを機に業界が抱えるさまざまな課題を解決し、受発注者間の真のパートナーシップの構築につなげる狙いがある。青柳会長に建設業の魅力を高めるための取り組みを聞いた。

＊　＊

労務単価の引き上げなど国の一連の施策を評価しつつも、「それだけで業界の抱える課題をすべて解決できない。労務単価の引き上げと現場の生産性の向上を両輪に建設業の魅力を高める必要がある」と強調する。

こうした課題に対応するには、受発注者間の意思疎通を密にすることが求められると指摘する。近年、群馬県では出先事務所単位で意見交換会を開き、受注者から受けた要望には実施状況を即座に示すなどコミュニケーションの充実を図っており、信頼関係が深まっているという。「このような関係を直轄事業でも構築したい。受発注者がお互いを評価するような制度ができれば、足りない部分が把握でき、真のパートナーシップの構築につながる」との考えを示す。

こうした取り組みを下支えする理念として、群馬建協は、「見通し」「やりがい」「むくい」の〝3本の矢〟を掲げ、現場で実践しようとしている。5月に実施した労務単価の上昇に関するアンケート調査でも、3本の矢を推進する必要性が浮き彫りになった。過去、公共事業量が政策により大きく翻弄（ほんろう）されてきた経緯を踏まえ、会員企業は今後の事業量の「見通し」を特に重視している。

アンケート結果を踏まえ「建設業が立ち直るのはここから。急激な上下ではなく、安定して上昇してほしい。事業量が平準化され、将来的な見通しを持てるようにするべき。入契制度も徐々に変わるのが望ましい」との方向性を示し、経営を安定させ、腰を据えて人材を育成する必要性を強調する。

協会活動についても、「若者」「女性」「環境」「ＩＴ」の4つのキーワードを設け、一般の人が建設業に親しめるよう施策を展開している。例えば、会員企業の女性職員による「女性環境すみずみパトロール隊」の活動は、現場を巡回し、女性目線で整理・整頓や安全をチェックし、現場の改善を図っている。「まず沼田支部から始め、それを県下一斉の『道路クリーン作戦』にも発展させた」とし、さらなる普及を図る方針でいる。

「4つのキーワードから多くの事業が展開できる。労務単価が上がったいまだからこそ、イメージ戦略でも攻勢をかける時だ」と、若者をひきつける業界になるよう施策を展開する。